

総合型地域スポーツクラブが媒介するコミュニティ・レジリエンス

ー東日本大震災被災地・宮城県七ヶ浜町の事例ー

Community resilience mediated by the comprehensive community sports club.

A case study of Shichigahama town, Miyagi Prefecture, the Great East Japan Earthquake-affected area.

スポーツマネジメントコース

5015A309-1 木間奈津子

研究指導教員：間野義之 教授

1. 序論

1.1 東日本大震災と宮城県七ヶ浜町

多大な影響を被った震災から4年半が経過した。その衝撃はインパクトだけでなく、後世へと繋ぐ教訓として、施策への反映や計画の見直しなど、世の中を動かしている。七ヶ浜町は、宮城県中部の太平洋沿岸に位置し、津波被害で町域の40%が浸水し、甚大な被害を受けた。

1.2 応急仮設住宅と総合型地域スポーツクラブ

NPO法人アクアゆめクラブは、2005年に七ヶ浜町のスポーツ振興の担い手として設立された総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」）である。震災後、スポーツ事業のほか、町から委託を受け、七ヶ浜町内7ヶ所に建設された応急仮設住宅のサポートセンターを運営している。

2. 先行研究

東日本大震災以降、多くの研究者が被災地において調査を行なっている。社会関係資本に関して、松木（2015）は看護介入の視座から被災者の互酬性や性差による役割分業に注目し、水村ら（2013）は、地域コミュニティの希薄化、限界集落化が進行する地域社会で「共助」の担い手が不在している状況を指摘する。スポーツ領域では、天野（2013）は震災後の総合型クラブあるいは、クラブメンバーの地域への積極的な支援活動は総じて住民に好意的に認知され、結果的にクラブへの認知をあげる結果を報告している。

3. 研究目的

本研究では、東日本大震災後の仮設住宅の暮らしに焦点をあて、総合型クラブが被災入居者に対してどのような影響を与えたかを明らかにすることを目的とした。

4. 研究方法

対象者は、宮城県七ヶ浜町における応急仮設住宅に4年以上暮らす被災入居者20名とした。

データは、半構造化インタビューによる個人面接を行い、ICレコーダーにより音声を録音した。

分析手法は、KJ法を用いた。ICレコーダーに記録された、インタビューデータから逐語録を作成し、仮設住宅の暮らしについての語りの文章を切り出し、解釈を入れ、その断片をコーディングした。

5. 結果

本研究では、仮設住宅の暮らしに関連する文脈を対象として分析を行なった。この結果、本研究の対象となる245のコードを生成した。このコードは23のサブカテゴリーに分類された。さらにこれらは、【他者との接点】、【こころと向き合う】、【心身の健康】、【楽しみの創造】、【環境】、【習慣】、【コミュニティ】、【抱いた感情】、【クラブのある暮らし】、【スタッフのいる暮らし】の10のカテゴリーに分類された。対象者の事象における他者の関わりをもとに『より良い自分の維持』、『互いに思いやる仲間』、『第三者の助け』に分類された。

6. 考察

「仮設住宅の生活の充実について、『より良い自分自身の維持』『互いを思いやる仲間』『第三者の助け』が構成概念として抽出されたが、これらをさらに先行研究で明らかになっている概念と照らし合わせると、『より良い自分の維持』を『自助』へ、『互いを思いやる仲間』を『互助』へ、『第三者の助け』を『共助』へと置き換えることもできた。分析結果より、『第三者の助け（共助）』が構成概念として抽出されたことは、被災入居者にとって、被

災者自身や被災者同士の努力だけで再建やこころの復興に至ったわけではなく、そこに別の刺激が加わって、精神・身体・生活が支えられていたことを示唆している。

そこで特徴として表れた「クラブのある暮らし」「スタッフのいる暮らし」について注目し、総合型クラブの何が被災入居者の何に対して、どのような影響を与えたのか。「第三者の助けはどのような働きかけか」という新たな問いを設定し、さらに分析した結果、【見守り】【ビブス】【行政と連携】【情報源】【別の第三者の介入】【メディカルケア】【メンタルケア】【こども】【独居】【スポーツのある暮らし】【クラブが近い環境】【トラブル回避】の12のサブカテゴリーが抽出でき、「クラブ」「サポートセンター」「健康管理」「頼り」「安心」「打ち明け・相談」「交流（リアクション）」「対話」「イベント」の9のメインカテゴリーの存在が確認できた。

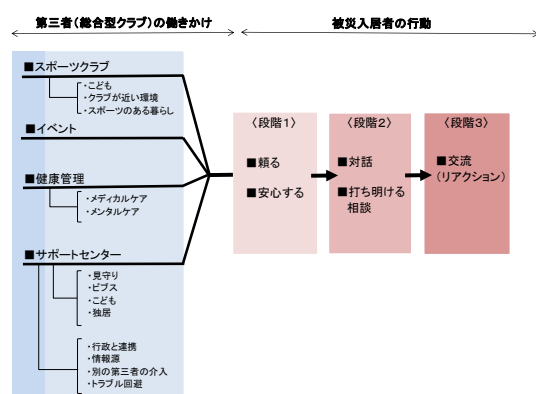


図1 「共助（第三者の助け）」に現れた被災入居者の行動変容

また、個人差はあるものの被災入居者には、段階1から段階3までの行動変容が明らかとなった。

さらに、共助に関して対象者の発話に注目し直し、クラブ活動の参加経験と習慣的な運動実施の関連について考察を試みたところ、総合型クラブの取り組みによる効果として、クラブ活動参加経験の方がより互助への関心が高まり、仮設団地内の自治活動への積極的な参加や相互扶助の関係性の構築が可能となることが明らかとなった。

川脇（2014）によると、「災害回復力のあるレジリエントな地域づくりには、平時から地縁活動や市

民活動を通じて地域のソーシャル・キャピタルを高めておくことが有効である」ことが示唆されているとおり、七ヶ浜町の互助慣行を理解し、ともに困難を乗り越えようとする七ヶ浜のひとによるサポートであったことは、多くの被災入居者の仮設住宅での暮らしを安心できるものにしていただいたことを裏付ける特徴であると考えられる。また、質的特徴として被災者とスポーツを関連づける発話も少ないながら示されたことから、クラブの取り組みが仮設団地のコミュニティに入り込むようなかたちでの参画できたことで日常的な顔の見えるつながりが築かれ、『共助（第三者の助け）』にみられるクラブに対する評価やスタッフが提供したサービスに対する価値、そして、クラブやスタッフがいたことによる交流・互助の促進など、今回の状況を生み出したきっかけになったのではないかと考えられる。

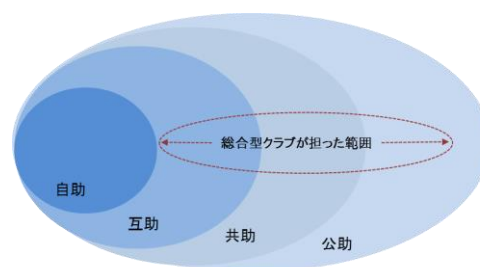


図2 本事例における総合型クラブが担った補完性の範囲（筆者作成）

7. 結論

本論では、七ヶ浜町において総合型クラブの取り組みが仮設住宅の被災入居者に対して影響を与えたことや互助を促進する共助の存在が確認できた。図2のとおり、互助との交わりが可能であった共助としての総合型クラブがサポートセンター運営を通じて公助の役割も担ったことで導きだされた効果検証でもある。これは、総合型クラブが創設以降、七ヶ浜町の互助慣行の強い社会でこれまで形成・蓄積してきた社会関係資本が強化された結果であり、コミュニティ・レジリエンスの創造を媒介したと考えることもできる。本論で明らかとなったことは、宮城県七ヶ浜町の事例は全国に約 3,500 ある総合型クラブのスポーツ振興の担い手としての存在だけでなく、社会基盤を構築する担い手に十分成り得ることを示唆している点で有益な情報と成り得ると考えられる。